

近代日中実業界からみる民間外交の一側面

—南洋勸業会と近藤渡清実業団を中心に—

于 臣

はじめに

- 一、南洋勸業会の開催における端方と張^{ケン}謇
 - 二、近藤渡清実業団の訪清
 - 三、「同文同種」と日清連携論
 - 四、民間外交の可能性と限界
- おわりに

はじめに

1910年6月、清国は初めて南京で全国規模の博覧会——南洋勸業会（以下、「勸業会」と略す）を開いた。

当時、日本郵船会社社長である近藤廉平が率いた渡清実業団（以下、「実業団」と略す）は、南洋勸業会に参加しただけではなく、清国各地を回り、現地の紳商¹らとの会見や交流を実現した。今回の交流に関して、両国の関係者は次のように認識していた。

勸業会に赴く前に、実業団が奉天に着いたとき、地元の民政使である張元奇は実業団の訪清を「両国国民交際の始まり」²としていた。その後、南京商務総会はこれまで日清両国は団体間の交流がなく、今回の団体間の交流はまさに空前のことであり、記念すべき出来事でもあるという³。すなわち、清国側は実業団間の交流を民間外交の一つとして歓迎している。また勸業会の開催に大きな役割を果たした張^{ケン}謇は実業団の訪問について「実業家の集合団体が吾国に來遊したのは、実はここから始まる」、「両国の幸福を増益する」⁴と述べ、実業団の訪清の意義をあらためて強調した。一方、実業団が日本に帰ったあと、外務次官である石井菊次郎は「諸君の御渡航の結果としまして……実業家及当路の要職に

1 19世紀末から出現した「郷紳」（郷土に居住する退職官僚や士人）と商人の二重の身分を持つ階層。

2 白石重太郎『赴清実業団誌』1914年。

3 同上。

4 同上。

ある所の人達に於ては所謂同文同種の觀念が深くして……」⁵と演説した。つまり、両国は政府レベルとはやや異なる実業家の交流の成果と意義を認めていたのである。

これまで南洋勸業会に関して数多くの先行研究が積み重ねられている。倉橋正直氏は清末の実業政策を検討するにあたり、勸業会を、清国の体制維持および革命⁶に対する有効な対抗手段として論じている。すなわち清国の思惑は「革命の力が強くなならないうちに清朝（清国）としては産業の発展、ひいては中国の富国強兵化が清朝体制下でも可能であることを国民に示したかった」⁷ことにある。

小羽田誠治氏は、清国の近代化政策と関連付けながら勸業会を捉え、為政者と出品者を含む民衆の間に意識のズレがあると鋭く指摘している。つまり、勸業会は地方官の端方（1861～1911）をはじめとする為政者側が「近代化」論理を無自覚に押し通したものであり、開催側が当初考えた、人々に広く物産を見せ、教育せんとする目標は達成できなかったという⁸。

野沢豊氏は倉橋氏が捉えている実業振興の地方分散化を踏まえ、勸業会の開催に尽力した長江下流域などのブルジョア勢力（紳商層—筆者註）に焦点を当てつつ、勸業会を視察した日米の実業団の性格を分析することで、辛亥革命は清国の産業状態、ならびに日本や米国をはじめとする国内外の情勢といかなる関連があるかについて解明した⁹。そのなかで野沢氏は、実業団を派遣した日本外務省の動機を分析した。それは、清国における親米風潮の高まりを警戒しつつ、表面上、日本政府と関連しない民間外交のルートを通じて、「従来纏綿せる感情の衝突を融和せん」¹⁰とすることである。同じく木村昌人氏も野沢氏の視点に同調しつつ、日本に対する清国の「敵意」を解消すること、ならびに清国の市場の確保を実業団の訪清の目的としている¹¹。

かくして、上述した諸研究は清末の国内情勢と政府政策のみならず、国外の情勢と照らし合わせながら南洋勸業会の性格を把握せんとしている。これは近代以降、世界経済システムに巻き込まれている、清国をはじめとする東アジア諸国の実業の発展を研究するにあたり行わなければならない必要な作業であろう。ただ、こうした作業の中で、清国における実業の発展と政治との関係、とくに「官」と「商」の関係については、まだ論証が不足

5 同上。

6 1911年に孫文が指導した辛亥革命が勃発し、二千年も続いた専制封建王朝の終焉を告げた。

7 野沢豊・田中正俊編『講座中国近現代史3 辛亥革命』東京大学出版会、1978年、p. 80。

8 「南洋勸業会の実態と清末における近代化政策の限界」（中国文史哲研究会『集刊東洋学』104、2010年）を参照。

9 野沢豊「辛亥革命と産業問題：一九一〇年の南洋勸業会と日・米両実業団の中国訪問」（東京都立大学『人文学報』No. 154、1982年）を参照。

10 外務省『日本外交文書』第43巻、第二冊、p. 386。

11 木村昌人『日米民間経済外交 1905-1911』慶応通信、1989年、p. 182。

しているように思われる。

一方、この点に関連し、馬敏氏は勸業会の開催において、張謇^{ケン}のような南東部の紳商が決定的な役割を演じたと論じている。また勸業会がきっかけで全国の紳商は一堂に集まり、上海、江寧、蘇州の商務總會は実業界連合大会を計画したなど、実業界の団結力が高まったという。さらに、馬敏氏は会期中、張謇^{ケン}をはじめとする南東部紳商が、米国実業代表団と積極的に清米民間外交を行うことも取り上げた¹²。ただ、同じ民間外交の視座で近藤渡清実業団の訪清について十分に論考を展開しなかった。

たしかに野沢氏や木村氏が論じたように、近藤渡清実業団の訪清動機は、日本外務省の思惑と一致しているところがあると思われる。しかし問題なのは、こういった政府の行為を強調するあまり、民間からの視座が欠如するようになり、実業界における民間外交の可能性が見えにくくなりかねない。

なお、小羽田氏が論じたように、勸業会そのものは赤字で閉会し、期待された通りの成果が十分に上らなかったと思われる。しかし、この催しがもたらした生産的なものをあらためて整理する必要があるように思われる。一つは、勸業会の準備および開催に関わることで紳商は自らの実力と地位の向上を世間にアピールできたことを無視できない。もう一つ、本稿の冒頭で述べたように、勸業会を契機に実現した両国の実業界の民間外交を評価すべきことである。本稿は後者に焦点を当てつつ、民間外交の視座で勸業会および実業団の訪清の意義をあらためて明らかにしたい。

では具体的に、こうした民間外交はいかなる成果を収めたのか。いかに収めたのか。これらの問題を解明する前に、民間外交というものが何を含んでいるのかを確認しておきたい。『広辞苑』によると、民間外交とは「政府関係者によらず、芸術・文化・スポーツなどを通じて民間人によって行われる親善外交」となっている。日本の実業団のメンバーの身分からすれば、たしかに政府関係者ではなかったため、実業団の訪清は民間外交の一つとして認められよう。

しかし、野沢氏が論じたように、実業団の派遣は政府の外交政策と緊密にかかわっていた。したがって、民間外交はけっして単純な概念にはとどまらない。さらに、現実の国家間の関係は外務当局だけが担っているわけではない。軍事・通商などはその本質上、必然的に外国との関係を発生させることになり、当該機関になにかの対外関係への関わりを生じさせることになる¹³。そのため、民間外交における「民間」は政府との間に完全にけじめをつけることは困難だと考えられる。

本稿は日清の実業界の交流を論じるにあたり、純粹に民間の視点から出発するというよりも、むしろ政府と民間、または「官」と「商」の力関係の微妙な変化にしたがって、動

12 『拓寛歴史的視野：詮釈与思考』華中師範大学出版社、2006年、pp. 26-28。

13 近代日本研究会編『年報・近代日本研究 17 政府と民間：対外政策の創出』山川出版社、1995年、iv。

態的に日清実業界の民間外交の意義を分析してみたい。なお、本稿の「民」は商人、実業家層を意味する。

先ず勸業会の開催に加わった地方官の端方と実業家の張謇^{ケン}を対象に、彼の「民」（商）への着目を分析することで清末に起きた「官」と「商」の関係の変化を捉えてみる。また張謇^{ケン}をはじめとする紳商の役割を見直し、「経営ナショナリズム」の高揚にともなう民力の変化を考察する。そして、実業団の訪清に論点を移し、両国における相互認識の不足を捉えつつ、民間外交の効果を再認識する。最後に当時、美辞麗句とされがちな「同文同種」および日清連携論をとりあげ、民間外交の可能性と限界を考えてみたい。

一、南洋勸業会の開催における端方と張謇^{ケン}

南洋勸業会は1910年6月5日に南京で開幕し、11月29日に閉幕した。展示館数は29で、出品は農産、工芸、水産、美術、畜産、機械、医薬、教育、武備などの各分野にわたり、合計7万点に達した。観客は閉幕まで約25万名と数えられた。

南京で全国規模の勸業会を開くことを提唱したのは、江寧（南京）公園事務所の“坐弁”（日常の事務を担当する役職）の陳琪である。彼は1908年、両江総督（江蘇、安徽と江西省の政務を管理する役職）の端方に出す書簡において、日本で開かれた博覧会のことを例にあげつつ、次のように述べている。

日本は明治維新以前、すでに賽会（博覧会のこと一筆者註）が人民の政治力の強弱にかかわることを知り、常に識者に呼び掛け、各種の賽会を組織している。ここ数年来、東京、大阪にその会場を設置し、効果が著しい。……。今まで政治の気風が優美で農工商の進歩は猛烈な勢いである。¹⁴

ここから、陳琪は明治維新前後の日本をモデルにしながら「人民の政治力」を博覧会の開催を通じて呼び起こし、産業の振興を目指すビジョンを持っていることが推察される。ことに彼が民間における人智の開きは、博覧会の開催に直接結びついていると理解していることは注目すべきところであろう。そして陳琪は、博覧会に対する当時の清国の認識に関して「今日、富強というものは、なんとか実業を振興しなければその目的を達成できない。これはもとより誰しもが知っていることである。（しかし世間は）農工商業の勃興のため、博覧会を開催しなければならないこと、世界博覧会を開くには先ず国内博覧会を行う必要

14 華中師範大学歴史研究所・蘇州市档案館編『蘇州商会档案叢編 第一輯 1905～1911年』華中師範大学出版社、1991年、p. 385。

があることを知らない¹⁵と付け加えた。明らかに陳琪は富国と実業、ならびに博覧会との関連性を確実に把握している。

端方は陳琪のこの建議を受けて同感を示し、「賽会（博覧会）というものは工芸（工業）に与える影響が大きい。中国における（工業の）気風が良好にはなりつつあるが、発展の度合いはまだ浅薄なため、日本の（博覧会の）やり方を真似て国内の製品を並べさせ、競い合わせる事が望ましい¹⁶と答えた。つまり、端方は清国の工業レベルの未熟さおよび製品における競争の意味を理解している。

一方、勸業会を開催せんとする両者の主張は、光緒新政¹⁷が実施される背景のもとで行われたことを無視することができない。清末の新政における実業振興は、洋務運動時期¹⁸と異なり、民需工業の育成や商会の設立、各種の実業褒賞制度などを内容としている¹⁹。こういった情勢の中、「官」と「商」の連携がみられるようになる。端方は勸業会の開催に当り「官と商は共同で維持し、ともに公益を図ろう²⁰と述べ、「官」と「商」の協力関係を明らかにした。さらに、1908年12月に公布された『南洋第一次勸業会簡章』によって、「官」と「商」との関係が明文化され、相互に監視することになる²¹。「官」と「商」の相互監視は、清末における「官」と「商」の関係の変動を示しているのはいうまでもない。実は日清戦争後、国内における商工業者は、官僚が干与した企業の経営様式には幻想を抱かなくなり、民間資本も独自の企業運営を求めるようになった²²。端方らはこうした事情をはっきりと認識しているといえよう。

一方、勸業会の開催は、「官」と「商」が持っていた「経営ナショナリズム」²³の思想と

15 『蘇州商会档案叢編 第一輯 1905～1911年』、p. 386。

16 同上、p. 387。

17 1901年以降、清国が実施した上からの改革である。立憲君主制への移行、地方自治の実施および科挙の廃止をはじめとする教育の近代化、ならびに商業の奨励などである。地方自治の詳細は馬小泉の『国家与社会：清末地方自治与憲政改革』（河南大学出版社、2001年）を参照。

18 洋務運動とは19世紀60年代から90年代にかけて、清政府の洋務派官僚が「自強」をスローガンにして行ったもので、軍事、政治、経済、文化教育、並びに外交を中心にした活動である。諸列強と緊密な関係を持ち、自主性に欠け、中日甲午戦争（日清戦争）により打撃を受け、失敗した。近代工業の発展にイニシアティブを取ったが、民需工業を含む民族商工業の発展を阻害したとされている。

19 『講座中国近現代史3 辛亥革命』、pp. 81-82。

20 『蘇州商会档案叢編 第一輯 1905～1911年』、p. 387。

21 同上、p. 392。

22 章開沅・田形著『張謇^{ケン}与近代社会』華中師範大学出版社、2001年、p. 397。

23 近代産業において、輸入品との競争、あるいは輸入防止を目指すために経営者の持っている国益志向的経営理念を指す。森川英正は経営ナショナリズムの形成と動因などについて詳しく論じている（『日本型経営の源流』東洋経済新報社、1973年）。

緊密に関わっている。端方は上奏文のなかで、日本の例を取り上げながら実業発展における「合群競争」（団結して他国と競い合う）の必要性に言及した。その理由に関して端方は、交通が不便な上、農工商業は多くの場合、古い方法を踏襲し、経済基盤が薄い。そのため、国の財源は外国に流れ、挽回することは困難であると言う²⁴。ここから、彼は列強の資本の侵入をはじめ、清国が直面していた経済的圧力に対して危機感を抱いていたことが判明する。また上奏文のなかで、彼は1905年、日本や欧米を歴訪したことに触れ「（欧米諸国の）農工商業の発展ぶりからすれば競争により促進されたものだ」と察した²⁵と述べている。つまり、端方のみるところ、当時の清国も欧米諸国と同じく、実業を発展させるために、勸業会における競争のメカニズムを十分活用すべきだということである。

では欧米諸国を歴訪した端方は経済のみに着目したのか。そうではない。彼はむしろ先に欧米諸国の政治制度を視察し、富国の根源を探したのである。彼は随時、歴訪から得た情報を朝廷に上奏した。米国を視察した後、彼は「たいてい米国は商工業を立国の本としている。民に権利を任せることは元来、中国の政体と異なる。しかし、立案は詳細で、秩序は安定し……これゆえ富強の国となっている」²⁶と述べている。ドイツで現地の官署や学校、工場を見学したとき、「けだし其の長所は、朝廷が民を防ぐ政治を行わず、人々は独立した心を持つ。よって進歩が速い」²⁷と上奏した。すなわち、端方は欧米における民権の存在に気づき、富国の原因はまず政治体制にあるとみている。彼は専制体制に対して「専制の制度を採る国が豊かになり、民も強くなるという道理がない」²⁸と判断した。そのかわりに、民に権限を与える地方自治について、彼は「地方自治は国の一部分の管理を人民に任せることで官吏の及ばないところを補う。これによって行政を行う官吏の責任は分担され、専ら自らの職に尽力することができ、日増しに賢者（の政治）に至る」²⁹と述べ、「官」からみる地方自治の長所を分析した。したがって、端方は勸業会の開催を唱導した際、新政の一環としての地方自治に配慮していたと考えられる。彼は両江総督に着任後、「欧米を真似て賽会の開催を急務とした。……（そのため）頻繁に省内外の官僚、紳士、実業家等を招き、諮問を行い、準備を進める。（皆と）意見は相同じ」³⁰と述べているように、勸業会の開催準備を急務とし、各地の紳商との意見交換を行ったとき、賛成を得た。

ではなぜ「官」と「商」がすぐ合意を達成したのか。結論を先に言えば、西洋列強に押し付けられた経済的圧力を前に、「官」と「商」は共通の危機に直面したからである。こ

24 沈雲龍編『端忠敏公奏稿』卷十三、文海出版社、1967年。

25 『端忠敏公奏稿』卷十三。

26 同上、卷六。

27 同上。

28 同上。

29 同上。

30 『端忠敏公奏稿』卷十三。

れに関して張^{ケン} 31 という人物を通して、当時における「官」と「商」の関係の変化を捉えてみよう。

勸業会の開催は端方によって最初主張されたが、実際の組織者は張^{ケン} 32 をはじめとする紳商である。1909年8月に張^{ケン} は勸業会の審査長に選任され、展示品の審査を務めることになる。また近代博覧会の意義を、張^{ケン} は端方より早く、1903年の大阪博覧会を視察することを通じて理解したのである。ただ興味深いことに、張^{ケン} の日本視察は、彼の故郷である南通の地方自治を行うためである³³。

日清戦後、馬関条約が結ばれ、日本は清国内地で工場を作る権利を獲得した。張^{ケン} の郷里通州地区の紡績業は日本製機紡綿糸の流入によって、圧迫されるようになる。その利権の流出を防ぐために地元生産を行い、外国に抵抗しなければならない。日本の進んだ近代化の経験を吸収するため、張^{ケン} は訪日したのである。張^{ケン} が当時考えていたのは、郷土の利害と国全体のある種の「経営ナショナリズム」である。言い換えれば、清国の危機は同時に張^{ケン} がある郷紳社会の危機でもあった³⁴。これは前述した端方の「経営ナショナリズム」と通底しているのはいうまでもない。

大阪博覧会を視察することによって、張^{ケン} は明治維新以来の日本の科学技術および商工業の進歩に感服したと同時に、日本の「官」と「商」の関係を高く評価した。彼は「日本人が西洋と通商し、もっぱら丹念に原料の製造に集中し、自ら西洋へ販売する。資本が損失した場合、官が援助する。……商務の勝利と交渉の上手さにより国勢は自ずと奮い、その効果は明らかである」³⁵と日本の官の商への支持、ならびに商務の成功を称賛した。これと対照的に、当時の清国の「官」と「商」との関係について、張^{ケン} は「中国は上下の勢、大いに隔たり」³⁶と述べていた。その中における「官」の「商」への態度に関して、張^{ケン} は「日本商人のように、政府からの援助を得られず、残念に思う」³⁷と言い、遺憾な気持ちを表明したことがある。したがって、張^{ケン} が端方の提議した勸業会の開催に積極的に加わったのは、従来の「官」と「商」を改善するためでもなからうか。

なお、前述した「経営ナショナリズム」以外に張^{ケン} の地方自治思想も端方と一致していると考えられる。張^{ケン} は「士が国家の責任を負って、必ず郷里から始まる」³⁸、また実業を行うにあたり、「南通という一つの県を嚆矢とし、一国に広める。発展を通して必ず一

31 清末民初（民国初期）の実業家・政治家・教育家（1853～1926）。

32 馬敏『商人精神的嬗変：近代中国商人観念研究』華中師範大学出版社、2001年、p. 264。

33 同上、p. 257。

34 野村浩一「辛亥革命の政治文化：民権・立憲・皇権」（中）、『思想』843号、岩波書店、1994年。

35 張^{ケン} 研究中心『張^{ケン} 全集』第一巻、江蘇古籍出版社、1994年、p. 36。

36 同上、p. 37。

37 同上、p. 600。

38 『張^{ケン} 全集』第三巻、p. 390。

の人材の士気を集めて、我が用を弁ずる」³⁹と述べ、地方自治から始まり次第に国家全体に広げようと展望した。かくして、民力を養成せんとした勸業会の趣旨が、張謇の地方自治の理想と合致しているため、馬敏氏が論じたように、勸業会は張謇のような紳商に抱負を実現する場を提供したのである⁴⁰。彼らはこの場で江蘇省の税制改革を討論し、全国的実業協会の設立を構想した。また張謇をはじめとする江蘇諮議局は、ロバート・ダラーが率いた米国太平洋沿岸実業団と商談を行うことができた。その結果、共同で銀行を設立し、貨物船を建造することが決まり、両国の商人の相互訪問によって清米貿易の発展を促そうとした合意も達成された⁴¹。

総じて言えば、端方と張謇の言動から清末における地方自治の動向および「官」と「商」の関係の変化を窺うことができる。特に強まりつつある「商」の発言権は、日清実業界の民間外交の展開に大きな意義を持つと考えられる。

二、近藤渡清実業団の訪清

勸業会に赴く日本の実業団は、団員12名、随員2名で構成されている。団長は近藤廉平で、団員は土居通夫（大阪商工会議所会頭）、大谷嘉兵衛（横浜商工会議所会頭）、松方幸次郎（川崎造船所社長）、大橋新太郎（東京商工会議所副会頭）、滝川弁三（神戸商工会議所会頭）、鈴木惣兵衛（名古屋商工会議所副会頭）、永井久一郎（横浜商工会議所特別議員）、福井菊一郎（三井物産会社理事）、白岩龍平（日清汽船会社取締役）、島津源蔵（京都商工会議所議員）、白石重太郎（東京商工会議所書記長）など、日本の実業界を代表する錚々たるメンバーであった⁴²。

実業団は、1910年5月5日に馬関から出発して清国に上陸したあと、安東県、奉天、撫順、大連、旅順、營口、天津、北京、漢口を經由して南京に到着した。そして6月12日に勸業会に赴いたのである。この間、実業団一行は、清国の各地に到着するたびに現地の官と商から熱烈な歓迎を受けていた⁴³。

先に安東県に到着した際、道台（地方官）の趙臣翼は歓迎演説において「両国の国交を敦くし且両国人の通商関係をして一層密切ならしむるに努力するの緊要なるを切実に感ずるものなり」⁴⁴と述べ、通商面における日清協力の必要性を訴えた。その理由は商務總會総理である王純熙の演説から明らかになる。つまり「北には強いロシアに接し、最も貴国

39 『張謇全集』第四卷、p. 120。

40 『拓寛歴史的視野：詮釈与思考』、p. 26。

41 『張謇全集』第四卷、p. 276。また『拓寛歴史的視野：詮釈与思考』（p. 27）を参照。

42 『赴清実業団誌』。

43 同上。

44 同上。

と密接な関係を持ち、東亜の貿易の利権は他洲に奪われないために両国の商業を維持し、東亜の和平を保全せよ」⁴⁵と。明らかにここではロシアは仮想敵とされて、東アジアにおける貿易の利権を守るために、日清両国の協力が必要とされている。さらにここで注目しなければならないのは、当時清国の実業状態に対する地方官の認識である。王は「わが国の工芸・実業は未熟な時期にあたり、関連施設も整備していない」⁴⁶と述べていた。後日、実業団が勸業会に赴いたとき、陳琪も代表団を歓迎する宴会において清国の実業の立ち遅れを指摘した⁴⁷。ここから両国の識者は両国における実業発展の格差について明確に理解していることを確認することができよう。

次に『赴清実業団誌』の記述に基づきながら、近藤渡清実業団がどのように勸業会を參觀することを通じて清国の実業の現状を把握しているのかを分析してみよう。

まず実業団は清国政府の打ち出した商業奨励策を読み取った。つまり「朝廷農工を勸励し商業を推广するの至意を示さんとす」⁴⁸と。実は今回の南洋勸業会の開催背景として、清国の農工商部は1906年から次々と『奨給商勲章程』、『奨給華商公司章程』、『実業賞爵章程』を公布し、実業を奨励する政策を制定した⁴⁹。これらがきっかけで、民間には近代企業の勃興がみられ、1903年から1909年までに農工商部に登録した企業は296社に達したという⁵⁰。

次に勸業会の展示品に関する実業団の具体的な記録をみてみよう。

工芸館及び教育館を観覧す。本月五日開会以来、日尚ほ浅きも各館の陳列設備頗る整いたるを見る。教育館は各地小中学校生徒の書画、作文、刺繡等あり、其の出品より察すれば各学校の教育方針は総て本邦の例に範れるを知る。工芸館は織物等支那固有の縐子緞子より綿布綿ネル等の類全く在來の国風を脱し、重に外国製品に擬似したるあり。其の他、磁器硝子製品等一般に頗る進歩せるが如し。次に館中に装置せる漢陽鉄廠、大冶鉄山、萍郷炭坑の大模型は規画整然、著しく衆目を惹きて有益なり。又絨布即ち羅紗織物の進歩亦驚くべし。⁵¹

ここから、実業団の基本的観点をみることができる。一つは、工芸館においては外国製品を模倣するところがある。もう一つ、教育館からみる清国政府の教育方針は日本を模範

45 同上。

46 同上。

47 同上。

48 同上。

49 『講座中国近現代史3 辛亥革命』、p. 67。

50 同上、p. 72。

51 『赴清実業団誌』。

としているという。しかし一方、実業団は磁器やガラス製品などの進歩ぶりにはたいへん感心していた。とりわけ、漢陽の製鉄所の出品および萍郷炭坑の出品模型は勸業会の重鎮であり、世界に誇るに足るものであるという。また教育館における生徒の出品に対して、実業団は高評を与えた。つまり「殊に出品中に感心を致しましたのは教育館、同国には小学校令を施て四五年にしかならぬさうでございますが、男女生徒の出品は実に感心に堪へざるものが出て居ります」⁵²と。

実に主催側は今回の勸業会において教育関連の出品を最も重視し、準備の時点ですでに大きな力を注ぎはじめていた。とりわけ、当時の清国はまだ経済発展の萌芽期にあたり、教育関連の展示品を多元的に集め、先導の役割をはたさせるべきであるという⁵³。出品の内容は教材、理學科学機材、図工部、成績部（実業、校舎模型）、標本模型部に分かれている⁵⁴。ただ問題はいかに教育品を集めるかということであった。というのは、出品の種類が多いからである。そのために、教育出品に関連する法令が次々と公布された。『蘇省徵集教育品弁法九条』によれば、江蘇省内各地は教育出品研究会を設置し、初等教育、学校教育、社会教育という三つのカテゴリーで展示品を蒐集することになった⁵⁵。

次に実業団は、勸業会に対する全体的な印象として「南京博覧会は清国に於ての初めての事業で私の見る所では比較的良く出来たと思ひます」⁵⁶、「兎に角に勸業博覧会は成功した」⁵⁷というように、基本的にその成果を肯定している。このなかで実業団は日本に留学した人員の果たした役割を高く評価した。すなわち「科長諸氏は本邦留学出身者十中の九を占め孰れも日本語に巧妙なれば一行との間に意思を疎通し交情を温むる点に於て少なからざる利益を感じたるは団員一同の最も愉快とする所なり。蓋し勸業会の設備も専ら此等諸氏の力によりて成功を告げたるは特に一行の感を動かしたる所とす」⁵⁸と。ここから帰国した留学生がいかに勸業会の開催に重要な意味を持っているかが判明する。さらに実業団は「端方氏の人を知って能く任じたるの明に先づ推服するものなり如斯き人を得て…」と述べ、これらの留学生を活用できた端方の先見の明に敬服している。こうして実業団は当時、日本への留学をはじめとする両国の間に展開されている人員の交流を好意的にみている。

実は当初、実業団は南京に到着する前に、風雨台（地名）中学師範両学堂学生および小学堂生徒の連合運動会に出席したとき、その運動の種類は日本に似ているという。その理

52 同上。

53 『蘇州商会档案叢編 第一輯 1905～1911年』、p. 424。

54 同上、p. 403。

55 同上、pp. 425-427。

56 『赴清実業団誌』。

57 同上。

58 同上。

由について、団員は「蓋し我国に在学せし教官等少なからざれば之に倣ひしなるべし」⁵⁹と説明している。つまり、教育の面において、当時の清国は日本に負うところが大きいという印象である。

またこうした日清両国の人材の交流と東亜の文明との関係は、実業団には次のように捉えられている。

各科長は何れも我邦に留学し官私の大学又は専門の学校を卒業したる人々なれば、南洋勸業会の規模整然たるは驚異するに足らず。故に余は農商工鉞上より看たる博覧会以外、有形無形に亘る一種新しな縮小されたる模型を此中に認むることを得、我東亜文明の為に祝福せざらんとするも得ざるなり。⁶⁰

明らかに、実業団は清国の発展を担う人材を、東亜の文明進歩に役立つものとして好意的に捉えている。

一方、実業団が北京に到着した際、大清銀行副監督の陳錦濤は「将来、中国の学生は日本へ実業を学びに行くことだろう。実業団諸君の、誠意を尽くした支援が甚だ望ましい」⁶¹と期待を寄せていた。ここからは実業の面において、日本側が自負していることとは対照的に、清国側は謙虚に日本に学ぼうとする姿勢を窺うことができよう。

しかし、勸業会を見物することで、実業団は物質面における清国の実業状況にある程度把握することができたが、「官」と「商」の力関係の変化など制度面に対する理解はどの程度まで進んでいたのだろうか。これは両国の民間外交の展開にかかわる重要な問題である。

三、「同文同種」と日清連携論

実業団の団員である大谷嘉兵衛の回想によると、実業団は6月12日に勸業会を参観した後、井原真澄領事主催の晩餐会に出席した。大谷は「出席の清国官民は何れも日本語を能くし胸襟を開き日清親善の事を談じ頗る愉快であった」⁶²と記している。すなわち、言葉の共有によって談話が弾むということである。

当時の日清関係を扱う用語として、「同文」「同種」はよく用いられていた。当初、実業団が安東県に到着したとき、地元が開いた歓迎会において、鴨緑江採木会社の理事長たる程道元は、「同文の国を以て、交誼素より睦く、往来亦便而して一切智識学問の交換、最

59 同上。

60 同上。

61 同上。

62 茂出木源太郎編『大谷嘉兵衛翁伝』大谷嘉兵衛翁頌徳会、1931年、附録 p. 15。

も他国に較べて易しと為す」⁶³と演説した。つまり交流のことなら、「同文の国」である日本とは、他国より実施しやすいという見方である。同じく実業団が南京に着いた後、陳琪も歓迎宴会において、大隈重信の説を引用しながら、日清両国はただ「同洲、同種、同文」のみならず、孔子教をともに尊んでいる、孔子の門弟であると演説したことがある⁶⁴。

ではこうした「同文同種」は当時においていかなる意味を持つのだろうか。まず近藤廉平の捉え方をみてみよう。彼はいう。「世人動もすれば日清両国の親交を説くに同文同種の文字を以てす。余は此の如き常套語を以て両国連鎖の理由とするを好まず。吾等は空言を排す要は唯誠心誠意を披瀝して以て相交はるにあり」⁶⁵と。つまるところ、近藤は常套語より、「誠心誠意」を込める両国の交際を唱導していたのである。そして近藤は日清連携の意義について「両国相提携して並進し他日欧米を凌駕せんこと是れなり」と、また「黄種の福利を得て保つべし」⁶⁶と語っている。つまり欧米諸国に太刀打ちするために日清の連携が必要だという。これは前述した王純熙の発言と通底しているものと理解できよう。

では両国はいかに提携すればよいか。実業家の立場により、近藤は先に日清両国における実業家の交流の不足を指摘していた。実は日露戦争後、日清両国は外交レベルにおいて折衝が続けられたにもかかわらず、実業家間の意思疎通がほぼ皆無であるということに対して、日本政府は反省していたと言われている⁶⁷。こういう意味でいえば、近藤は政府と同じ口調であることが分かる。しかし、本稿が目指したいのは何故、実業界の交流がないかということである。まず対中認識の不足が原因の一つではないかと考えられる。

野沢氏の分析によると、清国の実業界に対する日本外務省の理解は、「官尊民卑」の風習と「商工業者の智識」の「低位」に止まっている⁶⁸。実は、実業団は北京を経由した際、近藤廉平は、日本より三十年遅れていると思ひ込んだ清国の進歩に感服し、従来の官尊民卑の風習が消滅し、相互の円滑な意思疎通もできたことに感銘を覚えた⁶⁹。

つまり、実業団が訪清する前、清国の社会事情に対して、日本政府であろうと、実業家であろうと、十分理解していないことが推察される。これは相互の交流を阻害した要因の一つであると考えられよう。今回の実業団の訪清がきっかけで、近藤は清国における「官」と「商」の関係の変化にやっと気づいたのである。かくして後述する民間外交の意義はここから見つけることができるのではないかと思う。というのは、「商」の地位の変化こそ民間外交を左右する大事な指標の一つであると考えられるからである。

63 『赴清実業団誌』。

64 同上。

65 『赴清実業団誌』。

66 同上。

67 野沢豊前掲論文参照。

68 同上。

69 『赴清実業団誌』。

近藤と同じく、「同文同種」および日清連携の必要性を唱導したのは団員の大谷嘉兵衛である。彼は当時清国における一部地域の排日運動を両国の親善を傷付けるものとし、「痛嘆に堪へず」、「同文同種其歴史に於て亦地理的關係に於て永遠に相提携すべきものたらざるべからず」⁷⁰と述べ、「同文同種」に属する両国の提携を提唱したのである。

大谷の言う排日運動は、1908年2月に澳門沖に発生した第二辰丸の武器密輸事件に関連している。それは第二辰丸という日本船がポルトガル人の発注した武器を密輸した疑いをもたれ、拿捕された事件である。交渉の末、清国政府が損害賠償を払い、船を無条件釈放した⁷¹。これを受けて、広東省粵商自治会の対日ボイコットを中心に日貨排斥運動が勃発したのである。ボイコットの及ぶ範囲は華南および南洋を含むが揚子江流域やその他の地域は比較的平穏で、しかも同年の末ごろまでには大体下火になったという。しかし、翌年にほかの地域で起きたボイコットと重なりあい、約2年間もその命脈が続いたと言われている⁷²。

こういう背景のもとで、大谷が両国の関係に痼癥を募らせたのは当たり前のことだろう。ただ本稿が着目したいのは、商人団体の影響力の増長である。清末の大きな歴史の流れとしては軍事、行政、財政各権の中央から地方（省）への「下降」、地方分権化の趨勢が生じたとされている⁷³。このような背景のもとで、第二辰丸事件に関連する排日運動を行った粵商自治会が勢力を強めたのである。この自治会は広東商の紳商によって作られた地方自治団体である。成立の経緯に関して、『粵商自治会章程第一次草稿』には次のような記述がある。

世界の商戦が日々激化し、我が国に侵入した外国資本も増える。朝廷は官僚や士人を重視し、商工業を蔑む。……我ら商人は長らく不満を持っている。したがって相互に連合し、ともに商業団体の発展を図ろう。……よって新政に参与し、商業振興と富国の願望を叶えよう。⁷⁴

明らかに、粵商自治会の成立は前述した「経営ナショナリズム」によるものである。また清国の政治改革に加わり、商業の振興を図ろうとする方針にすでにこの自治会の勃興が表れている。したがって、対日ボイコットも大きな反響を起こしたのである。

70 同上。

71 詳しくは菊池貴晴「二辰丸事件の経過と背景について」（『福島大学学芸学部論集 8-1』）を参照。

72 菊池貴晴「第二辰丸事件の対日ボイコット」（歴史学研究会編集『歴史学研究』7、岩波書店、1957年7月）を参照。

73 溝口雄三・伊東貴之・村田雄二郎『中国という視座』（平凡社、1995年、pp. 261-263）を参照。

本書の中で村田雄二郎は清末専制権力を「上の専制と下の放恣」の二元的構造と捉えている。

74 『広州文史資料 第七輯』（馬小泉前掲書、p. 175）。

一方、新政時期における民間企業の発展は、先述した政府の保護育成によるだけではなく、当時、民間から巻き起こった利権回収運動に負うところが大きかったと言われてい
る⁷⁵。実はこうした事態に対応するために、日本外務省通商局は『清国ニ於ケル利権回収
熱ニ基ク各種企業並ニ保護政策調査報告』を作成し、序文において「利権回収論清国上下
ニ提唱セラレ其産業將ニ一大革新ヲ看ントス是帝国ノ官民大ニ注意ヲ拂ヒ深く攻究スヘキ
現象ニ非スシテ何ソヤ仍テ在清各公館ニ命シテ此ノ利権回収論ニ基ク企業ノ趨勢ヲ調査セ
シメ其報告ヲ蒐輯シ……」⁷⁶と述べ、清国の社会情勢の変動に神経を尖らせていたのであ
る。

こうした清末の社会情勢に対しては実業団がどの程度まで認識しているかは資料の制限
で明らかではないが、大谷の発言から窺われるように日増しに増強しつつある地方商人団
体の実力に危機感を抱いていたのではないかと推察される。

四、民間外交の可能性と限界

実業団は日清両国の提携を提言した。この提携は民間外交という手段を通じて可能であ
ろうか。次に実業団と外務省との関係をあらためて考えてみよう。

外務省は実業団に対し「本団は……南京博覧会を機とし清国観光の目的を以て有志相謀
り組織したるものにして政府の勸奨に出でず表面上日本官邊と何等の関係無之事に取極置
候に付貴官は外間に対し発表の際には其含を以て御措置可相成義に候へ共元来本計画は其
影響の至大なる事情に鑑み政府に於て終始充分の助勢を與へ……」⁷⁷と指示した。つまり、
実業団は日本政府と何の関連もなさそうに行動する必要がある。なお、実業の派遣が重要
な事柄なので政府は支援を与えることになる。

では近藤はどう反応したのか。彼は実業団を率いて、本溪湖（地名）に到着したとき、
小池張造日本総領事挨拶を受けた後、訪清の目的に関して「南京博覧会視察にありと雖も
亦清国各地の縉紳と会し彼我の交情を温め以て意思の相通を図らんとするにあり」⁷⁸と述
べた。つまり、実業団は清国の紳商との「交情」を深め、「意思の相通」を図ることを訪
清の目的としている。これについて、木村氏は、実業団の目的は清国の市場を確保し、清
国の敵意を解消するためであると捉えている。本稿はこういった側面を否定しないが、民
間外交の可能性を探する場合、より複眼的に実業団の訪清をみとめる必要があるように思わ
れる。

前述のように近藤はたしかに「常套語」的な「同文同種」を好まず、両国の「誠心誠意」

75 『講座中国近現代史 第三巻』、p. 73。

76 外務省通商局『清国ニ於ケル利権回収熱ニ基ク各種企業並ニ保護政策調査報告 第1輯』1910年。

77 『日本外交文書』第43巻、第二冊、p. 390。

78 同上。

の交際を主張した。近藤のこの発言は誠意があるかどうかを別にして民間外交においては、美辞麗句や社交辞令のような形式主義ではなく、実際の効果が期待できそうなやり方が求められるだろう。では果たしていかなる形式が有効になりそうだろうか。次に張謇の視点を借りながらあらためて民間外交の問題を考えてみよう。

先述したように、清末になると、中国は地方分権の傾向が現れ、野沢氏が指摘したように地方のブルジョア勢力が強まりつつあった。勸業会に加わった、張謇をはじめとする南東部の紳商はすでにこの傾向を示している。張謇は、実業団を歓迎する会合に出席はしなかったが、代読された彼の歓迎祝辞では「商業」の性質に配慮しつつ、日本の実業家との交流について次のように述べていた。

商業の性質は世界の性質なり。……貴国の実業家は世界においていえば学識が豊富で経験も多い。……我が学者は（日本の経験に）恵まれれば、両国の幸福を増益する。これも世界の幸福を増益することなり。⁷⁹

ここで張謇は国境を越えられる商業の性質を捉え、日清両国の実業家が協力することは日清両国、ひいては世界に幸福をもたらすことができると楽観的にみている。

一般に民間外交を妨げる最大の原因として、国民国家という国境の壁があることはまず想定される。しかし、国境に拘束されない商業の性質からすれば、実業家の張謇はその限界を突破できそうな、一つの参照枠を提示しているといえよう。さらに、勸業会事務所も実業団を歓迎する祝辞において張謇と共通の観点を示した。つまり、現今の世界各国は孤立すれば生存できない。日清両国は国家の枠を無くせば、相互に分別できなくなる。日清両国は提携する必要がある以上、今回の交流を両国実業家の親交の先駆けとしたいという⁸⁰。こうして勸業会事務所は大きなスケールでそれからの実業家の交流に期待を寄せている。

しかし、日本であろうと、清国であろうと、近代実業の発展はあくまでも「政治」と不可分な関係にあるといわざるをえない。これも実業家の交流が直面している難問である。興味深いことに、張謇は「政治」、「国民」、「実業」の相関関係について独自のビジョンを示した。つまり「国民の政治上の接触は往々にして実業の前途に影響を与えられる。今日、一堂に集い、(中略) 実業を發展させることによって国際平和をもたらすことを知るべし」⁸¹と。張謇は国民の触れ合いにおける実業の重要性を認識し、実業の発展によって国際の平和を実現する可能性を考えていた。換言すれば、張謇は政治問題の解決する一つの試みと

79 『赴清実業団誌』。

80 『申報』旧暦5月13日（全国図書館文献縮微複製中心『中国早期博覧会資料汇编（二）』2003年、p. 541）。

81 『赴清実業団誌』。

して実業界における民間外交の可能性を探っていた。

実業団が帰朝後、開かれた歓迎宴会において、当時の外務次官である石井菊次郎は次のように演説している。

諸君の御渡航の結果としまして我実業と又実業界の清国に対して多大の同情を有することが清国人一般の認識する所となりまして、又清国に於ても一二新聞には彼是れ排日的の記事を見ますに拘はらず実業家及当路の要職にある所の人達に於ては所謂同文同種の観念が深くして、要するに東亜に位する所の日清の関係と云ふものは甚だ密にして又一層之を密にしなければならぬと云ふ感情を十分に有って居られると云ふことを吾々に了解せしむるの機会を与えられたのでございます。⁸²

ここで、石井は実業団の成果として日清両国の関係および国民感情の改善に役立つと捉えている。これは、木村氏が論じた、清国の敵意を解消するという実業団の目標の一部が達成されたと理解できよう。しかし、ここで注目したいのは、「同文同種」の観念は「実業家及当路の要職にある所の人達」に当てはめられたことである。つまり、政治と別次元の実業界（経済界）むけの「同文同種」の観念が提示されたのである。

では「同文同種」と言いながら、実業団は訪清の間、具体的にいかに両国の経済関係を捉えていたのだろうか。

勸業会に到着する前、実業団は撫順の炭坑を見学した時、ライバル意識を露にした。つまり「日本炭の香港以南に輸出するものあれば、撫順炭の輸出量如何によりては炭価の競争免れ難く、且つ日本炭と相争ふに至るが如きは不可なるを以て深く講究を要する所なるべし」⁸³と。これだけではなく、勸業会における南洋諸島からの出品をみた場合、実業団は次のよう感想を残している。「是は南洋諸島に居る所の清国人が出品をしたと云ふことでございます。又南洋諸島の天産物等の珍しいものも多いやうでございます。是は如何に清国の勢力が何南洋諸島に及んで居るかと云ふことを見るに足る」⁸⁴と。実業団は、南洋諸島における清国の勢力の拡張に対して危機感を覚えていたのである。ここからすれば、いくら実業界における民間外交を考えたとしても国家、もしくは政治による制限はどうしてもつきまどっているといえよう。

最後に実業団の勸業会の見学に関連しつつ、指摘しておかなければならないのは、日清両国の相互不信こそ民間外交の展開を阻む重要な原因になるということである。

まず、近藤渡清実業団に対する清国側の新聞記事からみれば、「不可歓迎」⁸⁵（歓迎すべ

82 同上。

83 同上。

84 同上。

85 『日本外交文書』第43巻、第2冊、p. 394。

からず) という評論が多かったという。さらに「清国の実業を調査して自国の商業発展を目的とするもの」⁸⁶と非難する記事もみられる。

実は南洋勸業会を視察した後、日本出品協会は早速『南京博覧会各省出品調査書』をまとめた。調査書の序文において、当時の上海総領事たる有吉明氏は「最近清国に対する注意研究の風潮我実業界に一層旺んなるを加ふるの際、想ふに本書が将来更らに幾多見るべきの副産物の齎し来るべきを信じ、……」と述べている。つまり、実業団の視察は清国を研究するための資料収集という目論みを明らかにした。また「緒言」で日本出品協会は「本書ヲ編シ、該会ノ組織・経過・影響等ヲ詳述スルハ勿論、大ニカヲ出品物ノ調査ニ用ヒ、門ヲ別チ、類ニ従ヒ、各々専門家ノ執筆ヲ煩ハシ、別ニ各方面ヨリ材料ヲ蒐集シ、其産地・産額・製造・用途・価格ヨリ取引慣習ニ至マデ、細大網羅シ、邦人ノ支那ヲ知ラントスルモノ、刺鍼ト為シ、依テ以テ、此得易カラザル絶好機ヲ逸スルナカラコトヲ期セリ、革命乱己ニ鎮定シ、対支経済事業漸ク発展セントスルニ及ビ、会々本書上梓セラル、若シ本書ニシテ我対支経営者ノ参考ニ資スル所アランニハ、本書ノ幸福何ヲ以テカ之ニ加ヘン」と記している⁸⁷。ここからすれば、実業団の訪清の成果としては清国の産業情報の収集を実現したと理解できよう。こういう意味からすれば清国の新聞に批判されることは無理ならぬことであろう。政府レベルの作為にかかわらず、こうした民間における疑念や不信をいかに解消するかは民間外交を実現する最大のネックではないかと思われる。

おわりに

以上みてきたように南洋勸業会および近藤渡清実業団の訪清から、清末における「官」と「商」の力関係の変化、ならびに実業界における民間外交の可能性を垣間見ることができた。前者に関して実業団は訪清の前、充分認識していなかったように思われる。同じく清国の国民は、清国を訪れようとする実業団に対して強い不信感を抱いていた。しかし一方、実業団が訪清後、「当初観光団の日本出発に当っては種々面白からざる臆説を逞しうせるもの之れか到着に当っては漸次其筆鋒を改め何れも著敷好意を表せるを見たり」⁸⁸と記されたように、好意を持たれ始めた。なお、上海に滞在中、上海の商人との交流が順調に進み、共同で日清博覧会を開催する構想も現れたという⁸⁹。これは、まさに実業団が清

86 同上。

87 明治文献資料刊行会『明治前期産業発達史資料 観業博覧会資料 208 南京博覧会各省出品調査書 (南洋勸業会日本出品協会) I 明治 45 年』1976 年。

88 『日本外交文書』第 43 卷、第二冊、p. 421。

89 「実業団当地滞在中清国各省より来り居りたる商人との交際頗る好都合に運び……上海の商人と会見の都合に依りては将来日清博覧会を開催する口実の下に日清商人間の聯絡嬲団体組織の考あり……」(『日本外交文書』第 43 卷、第 2 冊、p. 417)。

国に到着後、清国における「商」の勢力の増大を認識したうえで案出したものであろう。したがって、民間外交は一定の成果を収めたといえよう。

一方、実業界の交流は政治と切っても切れない関係があり、日清両国の間は終始、ライバル意識を持っているのは事実である。またその後、清国の政治情勢の変動によって両国の実業家団体の交流は難航した。今回の実業団の訪清の代わりに、日本側は清国側の実業団を日本へ招請することになっていたが、清国で辛亥革命が勃発し、社会の混乱が生じたため、実業団の訪日は結局実現しなかった⁹⁰。

しかし、実業と政治との関係処理について張^{ケン}謇は、実業の発展による政治問題の解決を唱導するなど、我々によい視座を提供したと思われる。

また先行研究のごとく、「国家」という枠で南洋勸業会と実業家間の交流を捉える場合、近代日中における国家観念の形成と発展に関しては、そのギャップを検討する余地がまだ残っているのではないかと思われる。中国のナショナリズムの先駆者の一人である梁啓超（1873～1929）は、「新民説」（1902年）で中国人の国家思想の欠如について「一つには、天下があることを理解しているが国家のことを理解していない。二つには、自分一人があることを理解しているが、国家があることを理解していない。（中略）。……しだいに四億の人間を四億の国にしてしまう。これこそ、まさにわれらが中国の二千年来の状態であって、単純に国家があることを理解していないのだ」⁹¹と述べている。つまり、古くから中国は「天下」という用語をよく用いたが、「国家」という意識が薄かったということである。

いずれにしても、南洋勸業会の開催および近藤渡清実業団の訪清を検討するとき、国家の枠に閉じこもって政治的動機付けと関連付けながら片付けてしまうことではなく、民間の視角からあらためて検討することが有意義だと思われる。

ただ、本稿は清国新政期の両国の実業界にこだわりながら論じてきたが、時代が下るにつれて、財界をはじめとする日本の実業界の行動は、政治とはいかなる複雑な関係を持っているのかは、まだ研究しなければならない重要な課題である。これらを今後の課題としてゆきたい。

キーワード 民間外交 南洋勸業会 近藤渡清実業団 同文同種

(YU Chen)

90 「今次本邦実業団訪清の交換として清国実業家を本邦に招請の為明治四十四年より関係各方面にて計画準備するところありしも同国革命動乱により実現に至らざりき」（『日本外交文書』第43巻、第2冊、p. 427）。同じく、辛亥革命の影響で、米国太平洋沿岸実業団のロバート・ダラーの招請にもかかわらず、清国実業団の渡米も一時難航した（賈中福『中美商人団体与近代国民外交（1905～1927）』中国社会科学出版社、2008年、p. 54）。

91 村田雄二郎編『新編原典中国近代思想史 第3巻 民族と国家—辛亥革命』岩波書店、2010年、pp. 293-295。